令和７年度

長岡京市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

長岡京市監査委員

８長監委第２８号
令和８年８月１４日

長岡京市長
　中小路　健吾　様

長岡京市監査委員
　田　中　恭　介
同
　宮　小　路　康　文

令和７年度長岡京市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度長岡京市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

水道事業会計
１　業務実績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
２　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
ア　収益的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　3
イ　資本的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　4
３　経営状況について（税抜）　・・・・・・・・・・・・・・・　5
４　貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
５　キャッシュ・フロー計算書について　・・・・・・・・・・　8
６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
資　　料

公共下水道事業会計
１　業務実績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
２　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
ア　収益的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　１３
イ　資本的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　１４
３　経営状況について（税抜）　・・・・・・・・・・・・・・・　１５
４　貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
５　キャッシュ・フロー計算書について　・・・・・・・・・・　１８
６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
資　　料

令和７年度長岡京市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　長岡京市水道事業会計決算

令和７年度　長岡京市公共下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１０日から令和８年６月３０日まで

第３　審査の方法

審査に付された決算諸表が法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳簿と符合し財政状態並びに経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行並びに事業の経営管理は合理的かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて、総勘定元帳、その他関係諸帳簿類と照合し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第４　審査の結果

決算諸表はいずれも法令に適合して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

（注）１　文中又は各表中の比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

２　文中の金額については、千円止めで表示した（一部例外あり）。

水道事業会計

1　業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B) (%)
総　人　口	人	81,856	82,123	△267	99.7
給水人口	人	81,856	82,123	△267	99.7
普　及　率	%	100.0	100.0	0.0	100.0
給水世帯数	世帯	38,450	38,240	210	100.5
給　水　量	㎥	9,312,664	9,155,315	157,349	101.7
1日平均給水量	㎥	25,514	25,083	431	101.7
有収水量	㎥	8,639,069	8,669,298	△30,229	99.7
有　収　率	%	92.8	94.7	△1.9	98.0
1日最大給水量	㎥	30,188	27,666	2,522	109.1
1人1日当り給水量	ℓ	312	305	7	102.3
職　員　数	人	27.0	32.0	△5.0	84.4

※　職員数は会計年度任用職員・再任用職員を含む。

当年度末の給水人口は81,856人で、前年度末と比べ267人（0.3%）減少している。

また、年間総給水量は9,312,664㎥で、前年度と比べ157,349㎥（1.7%）増加し、1日最大給水量は30,188㎥、年間を通じた1日平均給水量は25,514㎥となっており、1人1日当り給水量も312ℓで、前年度と比べ7ℓ（2.3%）増加している。

給水収益に直接つながる有収水量は8,639,069㎥で、前年度と比べ30,229㎥(0.3%)減少している。有収率は92.8%で、前年度と比べ1.9ポイント減少している。

職員数は27.0人で、前年度と比べ5人減少となっている。

２　予算執行状況について

ア　収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B-A）	予算対比（B/A）
事業収益	2,417,993,000	2,223,539,892	△194,453,108	92.0
営業収益	2,236,412,000	2,038,674,026	△197,737,974	91.2
営業外収益	163,282,000	165,770,922	2,488,922	101.5
特別利益	18,299,000	19,094,944	795,944	104.3

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　（単位：円、％）

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額（C）	不用額 (A)-(B+C)	予算対比（B/A）
事業費用	2,370,974,000	2,126,551,691	0	244,422,309	89.7
営業費用	2,276,285,000	2,035,153,867	0	241,131,133	89.4
営業外費用	90,189,000	90,186,202	0	2,798	100.0
特別損失	2,500,000	1,211,622	0	1,288,378	48.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

事業収益予算額24億1,799万3千円に対し、決算額は22億2,353万9千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は92.0％となっており、その内訳は、営業収益が91.2％、営業外収益が101.5％、特別利益が104.3％となっている。

事業費用は、予算額23億7,097万4千円に対し、決算額は21億2,655万1千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は89.7％となっており、その内訳は、営業費用が89,4％、営業外費用が100.0％、特別損失が48.5％となっている。

イ　資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

科　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B-A）	予算対比（B/A）
資本的収入	674,786,000	410,038,480	△264,747,520	60.8
企業債	559,300,000	301,400,000	△257,900,000	53.9
加入金	80,767,000	48,147,000	△32,620,000	59.6
分担金	26,835,000	281,710	△26,553,290	1.0
負担金	2,500,000	54,743,000	52,243,000	2,189.7
固定資産売却代金	5,384,000	5,466,770	82,770	101.5

（注）消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　（単位：円、％）

科　目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	継続費逓次繰越額 (D)	(A)-(B+C+D)	(B/A)
資本的支出	1,145,492,000	731,302,870	201,786,000	0	212,403,130	63.8
建設改良費	842,243,000	428,054,630	201,786,000	0	212,402,370	50.8
企業債償還金	303,249,000	303,248,240	0	0	760	100.0

（注）消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額6億7,478万6千円に対し、決算額は4億1,003万8千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は60.8％となっており、その内訳は、企業債が53.9％、加入金が59.6％、分担金が1.0％、負担金が2,189.7％、固定資産売却代金が101.5％となっている。

資本的支出は、予算額11億4,549万2千円に対し、決算額は7億3,130万2千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は63.8％となっており、その内訳は、建設改良費が50.8％、企業債償還金が100.0％となっている。

３　経営状況について（税抜）

過去３か年の経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	総　収　益		総　費　用		純　利　益 (△損失)金額
	金 額 (A)	前年度 対　比	金 額 (B)	前年度 対　比	(A-B)
7年度	2,039,850,788	104.0	1,973,379,415	101.4	66,471,373
6年度	1,962,183,400	99.0	1,946,918,807	98.5	15,264,593
5年度	1,982,743,630	94.6	1,975,969,009	100.8	6,774,621

当年度においては、総収益が 20 億 3,985 万円、総費用が 19 億 7,337 万 9 千円であり、差引 6,647 万 1 千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 55 億 1,113 万円と合わせ、55 億 7,760 万 1 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		7年度		6年度		比較増減	前年度 対　比
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
営業収益	給　水　収　益	1,635,389,110	80.2	1,638,323,315	83.5	△2,934,205	99.8
	受託工事収益	113,804,700	5.6	77,263,750	3.9	36,540,950	147.3
	その他の営業収益	105,798,512	5.2	79,174,958	4.0	26,623,554	133.6
	計	1,854,992,322	90.9	1,794,762,023	91.5	60,230,299	103.4
営業外収益	受　取　利　息	5,008,576	0.2	890,710	0.0	4,117,866	562.3
	他会計補助金	1,800,000	0.1	1,256,000	0.1	544,000	143.3
	長期前受金戻入	155,716,181	7.6	160,314,572	8.2	△4,598,391	97.1
	雑　収　益	3,238,765	0.2	4,960,095	0.3	△1,721,330	65.3
	計	165,763,522	8.1	167,421,377	8.5	△1,657,855	99.0
特別利益	固定資産売却益	19,015,230	0.9	-	-	19,015,230	皆増
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-
	過年度損益修正益	79,714	0.0	-	-	79,714	皆増
	計	19,094,944	0.9	0	0.0	19,094,944	皆増
合　計		2,039,850,788	100.0	1,962,183,400	100.0	77,667,388	104.0

総収益は、前年度に比べ 7,766 万 7 千円（4.0%）の増加となっており、その内訳は、営業収益が 6,023 万円（3.4%）の増加、営業外収益が 165 万 7 千円（1.0%）の減少、特別利益が 1,909 万 4 千円の皆増となっている。

なお、営業収益の増加は、受託工事収益の増加が主なものである。営業外収益の減少は、長期前受金戻入の減少が主なものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		7年度		6年度		比較増減	前年度対比
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
営業費用	原水及び浄水費	963,832,011	48.8	954,113,564	49.0	9,718,447	101.0
	配水及び給水費	123,207,932	6.2	134,659,130	6.9	△11,451,198	91.5
	受託工事費	133,865,215	6.8	103,372,880	5.3	30,492,335	129.5
	業務費	70,041,464	3.5	66,315,401	3.4	3,726,063	105.6
	総係費	121,368,249	6.2	128,625,686	6.6	△7,257,437	94.4
	減価償却費	488,704,780	24.8	491,262,860	25.2	△2,558,080	99.5
	資産減耗費	12,241,439	0.6	4,357,752	0.2	7,883,687	280.9
	その他営業費用	86,150	0.0	100,500	0.0	△14,350	85.7
	計	1,913,347,240	97.0	1,882,807,773	96.7	30,539,467	101.6
営業外費用	支払利息	58,776,212	3.0	60,348,271	3.1	△1,572,059	97.4
	雑支出	153,366	0.0	318,829	0.0	△165,463	48.1
	計	58,929,578	3.0	60,667,100	3.1	△1,737,522	97.1
特別損失	過年度損益修正損	1,102,597	0.1	814,934	0.0	287,663	135.3
	その他特別損失	-	-	2,629,000	0.1	△2,629,000	皆減
	計	1,102,597	0.1	3,443,934	0.2	△2,341,337	32.0
合計		1,973,379,415	100.0	1,946,918,807	100.0	26,460,608	101.4

総費用は、前年度に比べ 2,646 万円（1.4%）の増加となっており、その内訳は、営業費用が 3,053 万 9 千円（1.6%）の増加、営業外費用が 173 万 7 千円（2.9%）の減少、特別損失が 234 万 1 千円（68.0%）の減少となっている。

なお、営業費用の増加した主なものは受託工事費等であり、減少した主なものは配水及び給水費等である。営業外費用は、支払利息等が減少し、特別損失は、その他特別損失が減少している。

４　貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	7年度		6年度		比較増減	前年度対比
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
固定資産	12,177,681,768	83.2	12,191,023,326	83.8	△13,341,558	99.9
流動資産	2,454,692,104	16.8	2,348,663,533	16.2	106,028,571	104.5
資産合計	14,632,373,872	100.0	14,539,686,859	100.0	92,687,013	100.6
固定負債	4,678,565,440	32.0	4,664,770,607	32.1	13,794,833	100.3
流動負債	645,758,439	4.4	688,416,061	4.7	△42,657,622	93.8
繰延収益	2,911,272,046	19.9	2,856,193,617	19.6	55,078,429	101.9
資本金	775,896,007	5.3	775,896,007	5.3	0	100.0
剰余金	5,620,881,940	38.4	5,554,410,567	38.2	66,471,373	101.2
負債・資本合計	14,632,373,872	100.0	14,539,686,859	100.0	92,687,013	100.6

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ 146 億 3,237 万 3 千円となり、前年度末に比べ 9,268 万 7 千円（0.6%）の増加となっている。

資産では、固定資産が 1,334 万 1 千円（0.1%）減少しており、その主なものは構築物である。流動資産は 1 億 602 万 8 千円（4.5%）増加しており、その主なものは未収金である。

負債では、固定負債が 1,379 万 4 千円（0.3%）増加しており、その主なものは企業債である。流動負債では、4,265 万 7 千円（6.2%）減少しており、その主なものは未払金である。資本では、資本金は前年度と変わらず、剰余金では、6,647 万 1 千円（1.2%）増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

５　キャッシュ・フロー計算書について

（単位：円）

区　　分	7年度
業　務　活　動	374,373,049
投　資　活　動	△312,366,489
財　務　活　動	△14,295,684
資 金 増 減 額	47,710,876
資 金 期 首 残 高	2,117,643,263
資 金 期 末 残 高	2,165,354,139

新会計基準を適用した平成 26 年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 7,437 万 3 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 1,236 万 6 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,429 万 5 千円のマイナスとなっている。 1 年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から 4,771 万円増加し、21 億 6,535 万 4 千円となった。

６　む　す　び

本市の水道事業は、昭和３８年の給水開始以来、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、市の発展とともに拡張事業を行い、平成１２年１０月には府営水道を導入し、地下水との二元水源による安定給水の確保に努めている。また、令和元年８月には、長岡京市上下水道事業審議会から答申を受け、将来にわたり安全で安心できる水道水の持続的な供給を確保するため、「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」（令和２年度～令和１１年度）を策定し、人口減少等による水需要の減少が見込まれる中、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、計画的な事業運営に取り組まれている。そして、計画期間中の中間時点の令和６年度に、「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」の見直しを図り、各項目の取り組み状況や目標値への到達度合い等の評価を行い後期計画へと整理された。

令和７年度は、年間給水量では、前年度に比べ 15 万 7,349 ㎥増の 931 万 2,664 ㎥に、有収水量は前年度に比べ 3 万 229 ㎥減の 863 万 9,069 ㎥となっている。また、水源別内訳では、地下水の取水量は前年度に比べ 36 万 5,490 ㎥減の 362 万 4,984 ㎥、府営水は前年度に比べ 52 万 2,839 ㎥増の 568 万 7,680 ㎥となり、大口事業所を除く市民向けの府営水ブレンド率は、58.0％となっている。

建設改良では、企業債の対象となる施設整備事業費は 3 億 2,754 万円となっている。その主なものは、東第２浄水場送水ポンプ取替工事に 6,089 万円、東ポンプ場解体関連送配水管切替工事に 4,166 万円、開田３丁目地内配水管布設工事に 3,525 万円、東第２浄水場無停電電源装置取替工事に 2,525 万円、神足森本地内配水管布設替工事その３に 2,470 万円が執行された。

また、自己財源による施設事業費では、東第 2 浄水場蓄電池取替工事に 446 万円が執行された。

施設維持管理では、配水及び給水費において、鉛製給水管取替工事のほか、緊急漏水調査業務委託を北給水区域で行い約２５㎞にわたり調査を実施され、その結果６か所の漏水を発見し、有収率の維持に努められた。

令和７年度の経営状況については、総収益は 20 億 3,985 万円で前年度に比べ 7,766 万 7 千円（4.0％）の増、総費用は 19 億 7,337 万 9 千円で 2,646 万円（1.4％）増となっている。

総収益の内訳は、営業収益において、給水収益が 293 万 4 千円（0.2％）の減、受託工事収益が 3,654 万円（47.3％）の増、その他営業収益が 2,662 万 3 千円（33.6％）の増など、営業収益全体として 6,023 万円（3.4％）の増収、また、営業外収益において、受取利息が 411 万 7 千円（462.3％）の増、長期前受金戻入が 459 万 8 千円（2.9％）の減など、営業外収益全体として 165 万 7 千円（1.0％）の減収となった。特別利益においては、海印寺７号

井戸跡地売却により固定資産売却益が1,901万5千円（100%）の増となっている。

総費用の内訳は、営業費用において、前年度に比べ3,053万9千円（1.6%）の増で19億1,334万7千円となっている。これは、配水及び給水費が1,145万1千円（8.5%）、総係費が725万7千円(5.6%)などの減となったが、資産減耗費が788万3千円(180.9%)、受託工事費が3,049万2千円（29.5%）の増によるものである。

営業外費用では、支払利息が157万2千円（2.6%）の減などで、全体として5,892万9千円となっている。また、特別損失では、234万1千円（68.0%）の減で110万2千円となっている。

この結果、総収益と総費用の差引6,647万1千円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金55億1,113万円を合わせ、55億7,760万1千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越されたところである。

一方、キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは3億7,437万3千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1,236万6千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1,429万5千円のマイナスとなっている。一年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首残高から4,771万円増加となり、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施されているため、比較的安定した経営状況にあると言えよう。

経営の効率性については、総収支比率は103.37%、経常収支比率は102.46%と健全経営とされる100%を上回っており、経営の健全性は維持されていると評価する。経常収支比率については前年度比より1.5ポイント増加となっており、これは、主に分岐プール額の見直しによる受託工事収益の増収によるものである。併せて、総収支比率では、海印寺７号井戸跡地売却による特別利益が増加したことにより、前年度比より2.59ポイント向上した。

今後も、引き続き安定した事業経営を図るためにも収益構造の適正なバランスの確保のほか、遊休地を含む資産の有効活用、更なる経費削減の取り組みを行い、効率的な経営を行う必要がある。

財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期の安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度並みを維持していることからも、経営の安全性が保たれていると認めるところである。

令和７年度の決算状況は、総収支において6,647万1千円の純利益を上げられており、経営の効率性や財務の状況を示す諸指標についても総体としては良好な数値が示されているが、営業収支比率は昨年度に引き続き100%を下回っていることからも更なる経営努力が求められるところである。

今後において、人口減少などによる給水収益の減収と、水道施設や管路等の更新費用の

増加、東ポンプ場の解体工事への多額の費用の発生が想定され経営面への影響が懸念されることから、水道 DX の推進の中で人工衛星を活用した漏水調査など効果的な漏水対策等により有収率の向上に努められたい。また、近年頻発する自然災害に備え、水道施設や管路の耐震化及び危機管理対策についても長岡京市上下水道耐震化計画や長岡京市鋳鉄管更新計画の中で、重要度や優先度を見極め、効果的な投資を図りながら、効率的経営により収益の確保に努められたい。そして、令和６年度に見直された「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、後期計画期間の方向性である「安全」「強靭」「持続」をキーワードに、社会情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたり安定した事業運営を継続して提供されることを望むものである。

資　　料

この資料は、令和７年度長岡京市水道事業会計決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を整理して、その大要を集録したものである。

目　　次

1　業務実績表 …… 資１

2　予算決算対照比較表 …… 資２

3　損益計算書構成比率表 …… 資３

4　費用使途別比率表 …… 資４

5　費用節別比較表 …… 資５

6　比較損益計算表 …… 資６

7　資本的収支等比較表 …… 資７

8　比較貸借対照表 …… 資８

9　キャッシュ・フロー計算書 …… 資９

10　経営分析表 …… 資１０

1　業務実績表

項目		単位	7年度（ア）	6年度（イ）	5年度（ウ）	前年度比較		すう勢比率 5年度を100とする	
						増減（ア－イ）	比率(%)（ア/イ）	7年度（ア/ウ）	6年度（イ/ウ）
給水普及状況	総世帯数(A)	戸	38,450	38,240	37,945	210	100.5	101.3	100.8
	給水世帯数(B)		38,450	38,240	37,945	210	100.5	101.3	100.8
	世帯普及率(B/A)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	総人口(C)	人	81,856	82,123	82,258	△ 267	99.7	99.5	99.8
	給水人口(D)		81,856	82,123	82,258	△ 267	99.7	99.5	99.8
	人口普及率(D/C)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
業務	給水量(E)	㎥	9,312,664	9,155,315	9,077,999	157,349	101.7	102.6	100.9
	有収水量(F)		8,639,069	8,669,298	8,746,586	△ 30,229	99.7	98.8	99.1
	有収率(F/E)	%	92.8	94.7	96.3	△ 1.9	98.0	96.4	98.3
	一日最大給水量(G)	㎥	30,188	27,666	27,942	2,522	109.1	108.0	99.0
	一日平均給水量(H)		25,514	25,083	24,803	431	101.7	102.9	101.1
	一人一日最大給水量(I)	ℓ	368	336	340	32	109.5	108.2	98.8
	一人一日平均給水量(H/D)		312	305	302	7	102.3	103.3	101.0
施設	給水能力(J)	㎥	40,000	40,000	40,000	0	100.0	100.0	100.0
	配水管延長(K)	m	265,547	264,751	263,458	796	100.3	100.8	100.5
	負荷率(H/G)	%	84.5	90.7	88.8	△ 6.2	93.2	95.2	102.1
	施設利用率(H/J)		63.8	62.7	62.0	1.1	101.8	102.9	101.1
	最大稼動率(G/J)		75.5	69.2	69.9	6.3	109.1	108.0	99.0
単価及び原価	供給(販売)単価(a)	円	189.30	188.98	188.59	0.32	100.2	100.4	100.2
	給水原価(b)		194.77	193.75	190.91	1.02	100.5	102.0	101.5
	供給単価差(a-b)		△ 5.47	△ 4.77	△ 2.32	△ 0.70	114.7	235.8	205.6
人件費状況	損益勘定所属職員数	人	22.0	27.0	29.0	△ 5.0	81.5	75.9	93.1
	資本勘定所属職員数		5.0	5.0	5.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	労働生産性	千円	79,144	63,611	59,352	15,533	124.4	133.3	107.2
	労働分配率	%	9.3	10.8	10.5	△ 1.5	86.1	88.6	102.9
	平均給与	千円	8,352	7,597	6,864	755	109.9	121.7	110.7

２ 予算決算対照比較表

（１）収益的収支

（単位：円、％）

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
事業収益	2,417,993,000	100.0	100.0	2,223,539,892	100.0	100.0	92.0	98.7
(1) 営業収益	2,236,412,000	92.5	92.3	2,038,674,026	91.7	92.2	91.2	98.6
(2) 営業外収益	163,282,000	6.8	7.7	165,770,922	7.5	7.8	101.5	100.2
(3) 特別利益	18,299,000	0.8	-	19,094,944	0.9	0.0	104.3	0.0
事業費用	2,370,974,000	100.0	100.0	2,126,551,691	100.0	100.0	89.7	92.8
(1) 営業費用	2,276,285,000	96.0	94.9	2,035,153,867	95.7	95.1	89.4	93.0
(2) 営業外費用	90,189,000	3.8	4.6	90,186,202	4.2	4.7	100.0	94.5
(3) 特別損失	2,500,000	0.1	0.4	1,211,622	0.1	0.2	48.5	44.9
(4) 予備費	2,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

（２）資本的収支

（単位：円、％）

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	674,786,000	100.0	100.0	410,038,480	100.0	100.0	60.8	41.1
(1) 企業債	559,300,000	82.9	82.8	301,400,000	73.5	86.1	53.9	42.7
(2) 加入金	80,767,000	12.0	12.0	48,147,000	11.7	12.0	59.6	41.3
(3) 分担金	26,835,000	4.0	4.1	281,710	0.1	0.2	1.0	1.9
(4) 負担金	2,500,000	0.4	1.2	54,743,000	13.4	1.7	2,189.7	61.5
(5) 固定資産売却代金	5,384,000	0.8	0.0	5,466,770	1.3	0.0	101.5	-
資本的支出	1,145,492,000	100.0	100.0	731,302,870	100.0	100.0	63.8	60.1
(1) 建設改良費	842,243,000	73.5	70.8	428,054,630	58.5	51.4	50.8	43.6
(2) 企業債償還金	303,249,000	26.5	29.2	303,248,240	41.5	48.6	100.0	100.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

3　損益計算書構成比率表

（単位：円、％）

借方				貸方			
科目	金額	構成比率		科目	金額	構成比率	
		7年度	6年度			7年度	6年度
1 営業費用	1,913,347,240	93.8	96.0	1 営業収益	1,854,992,322	90.9	91.5
(1) 原水及び浄水費	963,832,011	47.3	48.6	(1) 給水収益	1,635,389,110	80.2	83.5
(2) 配水及び給水費	123,207,932	6.0	6.9	(2) 受託工事収益	113,804,700	5.6	3.9
(3) 受託工事費	133,865,215	6.6	5.3	(3) その他の営業収益	105,798,512	5.2	4.0
(4) 業務費	70,041,464	3.4	3.4				
(5) 総係費	121,368,249	5.9	6.6				
(6) 減価償却費	488,704,780	24.0	25.0				
(7) 資産減耗費	12,241,439	0.6	0.2				
(8) その他営業費用	86,150	0.0	0.0				
2 営業外費用	58,929,578	2.9	3.1	2 営業外収益	165,763,522	8.1	8.5
(1) 支払利息	58,776,212	2.9	3.1	(1) 受取利息	5,008,576	0.2	0.0
(2) 雑支出	153,366	0.0	0.0	(2) 他会計補助金	1,800,000	0.1	0.1
				(3) 長期前受金戻入	155,716,181	7.6	8.2
				(4) 雑収益	3,238,765	0.2	0.3
3 特別損失	1,102,597	0.1	0.2	3 特別利益	19,094,944	0.9	－
(1) 過年度損益修正損	1,102,597	0.1	0.0	(1) 固定資産売却益	19,015,230	0.9	－
(2) その他特別損失	－	－	0.1	(2) 過年度損益修正益	79,714	0.0	－
小計	1,973,379,415	96.7	99.2	小計	2,039,850,788	100.0	100.0
4 当年度純利益	66,471,373	3.3	0.8	4 当年度純損失	－	－	－
合計	2,039,850,788	100.0	100.0	合計	2,039,850,788	100.0	100.0

４　費用使途別比率表

（単位：円、％）

科目			人件費				物件費その他の経費				合計			
			金額（A）	構成比率		前年度に対する比率	金額（B）	構成比率		前年度に対する比率	金額	構成比率		前年度に対する比率
				7年度	6年度			7年度	6年度		（A+B=C）	7年度	6年度	
事業費用	営業費用	原水及び浄水費	39,685,789	21.6	21.6	89.6	924,146,222	51.6	52.2	101.6	963,832,011	48.8	49.0	101.0
		配水及び給水費	29,543,615	16.1	19.9	72.2	93,664,317	5.2	5.4	99.9	123,207,932	6.2	6.9	91.5
		受託工事費	21,834,145	11.9	9.5	111.8	112,031,070	6.3	4.8	133.6	133,865,215	6.8	5.3	129.5
		業務費	10,756,285	5.8	5.4	97.7	59,285,179	3.3	3.2	107.2	70,041,464	3.5	3.4	105.6
		総係費	82,069,643	44.6	43.7	91.4	39,298,606	2.2	2.2	101.2	121,368,249	6.2	6.6	94.4
		減価償却費					488,704,780	27.3	28.2	99.5	488,704,780	24.8	25.2	99.5
		資産減耗費					12,241,439	0.7	0.3	280.9	12,241,439	0.6	0.2	280.9
		その他営業費用					86,150	0.0	0.0	85.7	86,150	0.0	0.0	85.7
		小計	183,889,477	100.0	100.0	89.5	1,729,457,763	96.6	96.3	103.1	1,913,347,240	97.0	96.7	101.6
	営業外費用	支払利息					58,776,212	3.3	3.5	97.4	58,776,212	3.0	3.1	97.4
		雑支出					153,366	0.0	0.0	48.1	153,366	0.0	0.0	48.1
		小計					58,929,578	3.3	3.5	97.1	58,929,578	3.0	3.1	97.1
	特別損失	過年度損益修正損					1,102,597	0.1	0.0	135.3	1,102,597	0.1	0.0	135.3
		その他特別損失					－	－	0.2	皆減	－	－	0.1	皆減
		小計					1,102,597	0.1	0.2	32.0	1,102,597	0.1	0.2	32.0
	予備費						0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計			183,889,477	100.0	100.0	89.5	1,789,489,938	100.0	100.0	102.8	1,973,379,415	100.0	100.0	101.4

（注）　人件費は、節１報酬、２給料、３手当、３５賞与引当金繰入額、４法定福利費、６退職給付費を計上した。

５　費用節別比較表

（単位：円、％）

科　　目	７　　年　　度		６　　年　　度		前　年　度　比　較	
	支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率	増減額(A-B)	比率(A/B)
１　人件費	183,889,477	9.3	205,553,954	10.6	△ 21,664,477	89.5
1報酬	134,400	0.0	422,400	0.0	△ 288,000	31.8
2給料	81,239,523	4.1	92,804,213	4.8	△ 11,564,690	87.5
3手当	51,324,770	2.6	54,442,055	2.8	△ 3,117,285	94.3
35賞与引当金繰入額	14,265,332	0.7	16,191,313	0.8	△ 1,925,981	88.1
4法定福利費	25,528,592	1.3	26,760,417	1.4	△ 1,231,825	95.4
6退職給付費	11,396,860	0.6	14,933,556	0.8	△ 3,536,696	76.3
２　物件費その他の経費	1,789,489,938	90.7	1,741,364,853	89.4	48,125,085	102.8
5賃金	－	－	－	－	－	－
7被服費	－	－	－	－	－	－
8旅費	22,169	0.0	133,690	0.0	△ 111,521	16.6
9補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10報償費	－	－	－	－	－	－
11備消耗品費	2,173,039	0.1	2,595,503	0.1	△ 422,464	83.7
12燃料費	408,960	0.0	589,243	0.0	△ 180,283	69.4
13光熱水費	1,635,528	0.1	1,709,120	0.1	△ 73,592	95.7
14印刷製本費	1,919,760	0.1	2,298,040	0.1	△ 378,280	83.5
15食糧費	－	－	－	－	－	－
16修繕費	70,628,818	3.6	76,327,893	3.9	△ 5,699,075	92.5
17通信運搬費	2,902,273	0.1	2,841,740	0.1	60,533	102.1
18広告料	－	－	－	－	－	－
19手数料	3,423,026	0.2	2,894,228	0.1	528,798	118.3
20賃借料	5,681,844	0.3	3,501,468	0.2	2,180,376	162.3
21保険料	1,836,411	0.1	3,025,443	0.2	△ 1,189,032	60.7
22委託料	232,499,269	11.8	191,377,905	9.8	41,121,364	121.5
23受水費	654,779,421	33.2	666,377,836	34.2	△ 11,598,415	98.3
24工事請負費	106,613,235	5.4	76,636,771	3.9	29,976,464	139.1
25路面復旧費	13,548,000	0.7	15,781,000	0.8	△ 2,233,000	85.9
26動力費	100,533,576	5.1	102,965,191	5.3	△ 2,431,615	97.6
27薬品費	8,846,220	0.4	9,176,860	0.5	△ 330,640	96.4
28材料費	25,720	0.0	294,030	0.0	△ 268,310	8.7
29負担金	20,210,549	1.0	22,569,891	1.2	△ 2,359,342	89.5
30公課費	91,000	0.0	103,400	0.0	△ 12,400	88.0
32交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
38貸倒引当金	646,576	0.0	333,455	0.0	313,121	193.9
有形固定資産減価償却費	488,704,780	24.8	490,782,860	25.2	△ 2,078,080	99.6
無形固定資産減価償却費	－	－	480,000	0.0	△ 480,000	皆減
固定資産除却費	10,898,870	0.6	3,310,677	0.2	7,588,193	329.2
たな卸資産減耗費	1,342,569	0.1	1,047,075	0.1	295,494	128.2
材料売却原価	86,150	0.0	100,500	0.0	△ 14,350	85.7
企業債利息	58,682,856	3.0	60,126,134	3.1	△ 1,443,278	97.6
支払利息	93,356	0.0	222,137	0.0	△ 128,781	42.0
雑支出	153,366	0.0	318,829	0.0	△ 165,463	48.1
過年度損益修正損	1,102,597	0.1	814,934	0.0	287,663	135.3
その他特別損失	－	－	2,629,000	0.1	△ 2,629,000	皆減
合　　計	1,973,379,415	100.0	1,946,918,807	100.0	26,460,608	101.4

6　比較損益計算表

（単位：円、％）

項目			7年度 (A)	6年度 (B)	5年度 (C)	前年度比較 比率 (A/B)	すう勢比率 5年度を100とする 7年度 (A/C)	6年度 (B/C)
事業収益	営業収益	給水収益	1,635,389,110	1,638,323,315	1,649,544,415	99.8	99.1	99.3
		受託工事収益	113,804,700	77,263,750	91,779,100	147.3	124.0	84.2
		その他の営業収益	105,798,512	79,174,958	71,692,229	133.6	147.6	110.4
		小計	1,854,992,322	1,794,762,023	1,813,015,744	103.4	102.3	99.0
	営業外収益	受取利息	5,008,576	890,710	500,311	562.3	1,001.1	178.0
		他会計補助金	1,800,000	1,256,000	1,296,000	143.3	138.9	96.9
		長期前受金戻入	155,716,181	160,314,572	164,051,282	97.1	94.9	97.7
		雑収益	3,238,765	4,960,095	3,752,131	65.3	86.3	132.2
		小計	165,763,522	167,421,377	169,599,724	99.0	97.7	98.7
	特別利益	固定資産売却益	19,015,230	-	-	皆増	皆増	-
		その他利益	-	-	128,162	-	皆減	皆減
		過年度損益修正益	79,714	-	-	皆増	皆増	-
		小計	19,094,944	-	128,162	皆増	14,899.1	皆減
	合計 (A)		2,039,850,788	1,962,183,400	1,982,743,630	104.0	102.9	99.0
事業費用	営業費用	原水及び浄水費	963,832,011	954,113,564	968,296,328	101.0	99.5	98.5
		配水及び給水費	123,207,932	134,659,130	125,160,030	91.5	98.4	107.6
		受託工事費	133,865,215	103,372,880	105,922,870	129.5	126.4	97.6
		業務費	70,041,464	66,315,401	64,473,194	105.6	108.6	102.9
		総係費	121,368,249	128,625,686	135,317,614	94.4	89.7	95.1
		減価償却費	488,704,780	491,262,860	464,704,808	99.5	105.2	105.7
		資産減耗費	12,241,439	4,357,752	13,946,450	280.9	87.8	31.2
		その他営業費用	86,150	100,500	99,500	85.7	86.6	101.0
		小計	1,913,347,240	1,882,807,773	1,877,920,794	101.6	101.9	100.3
	営業外費用	支払利息	58,776,212	60,348,271	61,352,027	97.4	95.8	98.4
		雑支出	153,366	318,829	595,713	48.1	25.7	53.5
		小計	58,929,578	60,667,100	61,947,740	97.1	95.1	97.9
	特別損失	過年度損益修正損	1,102,597	814,934	636,475	135.3	173.2	128.0
		その他特別損失	-	2,629,000	35,464,000	皆減	皆減	7.4
		小計	1,102,597	3,443,934	36,100,475	32.0	3.1	9.5
	合計 (B)		1,973,379,415	1,946,918,807	1,975,969,009	101.4	99.9	98.5
損益 (A-B)			66,471,373	15,264,593	6,774,621			

7　資本的収支等比較表

（単位：円、％）

項目＼年度		7年度 (A)	6年度 (B)	5年度 (C)	前年度比較 比率 (A/B)	すう勢比率 5年度を100とする 7年度 (A/C)	6年度 (B/C)
資本的収入	企業債	301,400,000	199,400,000	342,600,000	151.2	88.0	58.2
	加入金	43,770,000	25,335,000	43,155,000	172.8	101.4	58.7
	分担金	256,100	397,000	1,880,633	64.5	13.6	21.1
	負担金	54,743,000	4,000,000	－	1,368.6	皆増	皆増
	固定資産売却代金	5,459,316	－	2,000	皆増	272,965.8	皆減
	合計 (C)	405,628,416	229,132,000	387,637,633	177.0	104.6	59.1
資本的支出	建設改良費	393,154,434	293,926,299	456,607,530	133.8	86.1	64.4
	企業債償還金	303,248,240	301,227,967	304,415,244	100.7	99.6	99.0
	合計 (D)	696,402,674	595,154,266	761,022,774	117.0	91.5	78.2
資本的収支差引(税引)(C-D)		△ 290,774,258	△ 366,022,266	△ 373,385,141			
利益剰余金又は欠損金		5,577,601,531	5,511,130,158	5,495,865,565			
不良債務（流動性）	流動資産Ⓐ	2,454,692,104	2,348,663,533	2,735,994,643	104.5	89.7	85.8
	うち未収金	283,981,999	227,962,025	233,535,225	124.6	121.6	97.6
	流動負債Ⓑ	645,758,439	688,416,061	1,057,798,905	93.8	61.0	65.1
	うち未払金	174,073,607	210,508,863	570,653,439	82.7	30.5	36.9
	うち前受金	46,825,465	27,701,525	35,484,850	169.0	132.0	78.1
	うち一時借入金	－	－	－	－	－	－
	差引 Ⓑ－Ⓐ	△ 1,808,933,665	△ 1,660,247,472	△ 1,678,195,738			

8　比較貸借対照表

（単位：円、％）

区分 / 科目			金額	構成比率		前年度比較		すう勢比率 5年度を100とする	
				7年度	6年度	増減額	比率	7年度	6年度
資産の部									
固定資産	有形固定資産	土地	2,083,019,324	14.2	14.4	△ 5,384,770	99.7	99.7	100.0
		建物	336,023,432	2.3	2.4	△ 10,699,727	96.9	94.0	97.0
		構築物	8,943,193,978	61.1	61.6	△ 15,030,635	99.8	99.8	100.0
		機械及び装置	736,494,242	5.0	4.9	30,591,225	104.3	94.1	90.2
		車両運搬具	786,374	0.0	0.0	△ 114,000	87.3	75.1	85.9
		工具器具備品	32,085,650	0.2	0.1	22,169,079	323.6	340.5	105.3
		リース資産	3,616,000	0.0	0.1	△ 12,953,600	21.8	12.6	57.6
		建設仮勘定	40,691,636	0.3	0.4	△ 17,839,130	69.5	91.5	131.6
		小計	12,175,910,636	83.2	83.8	△ 9,261,558	99.9	99.2	99.3
	無形固定資産・施設利用権		1,771,132	0.0	0.0	△ 4,080,000	30.3	28.0	92.4
	計		12,177,681,768	83.2	83.8	△ 13,341,558	99.9	99.2	99.3
流動資産	現金預金		2,165,354,139	14.8	14.6	47,710,876	102.3	86.7	84.8
	未収金		283,981,999	1.9	1.6	56,019,974	124.6	121.6	97.6
	（内）貸倒引当金		△ 26,046,581	△ 0.2	△ 0.2	△ 229,755	100.9	100.8	99.9
	有価証券		－	－	－	－	－	－	－
	貯蔵品		31,256,484	0.2	0.2	2,381,413	108.2	101.1	93.4
	前払金		146,063	0.0	－	146,063	皆増	皆増	－
	その他流動資産		－	－	－	－	－	－	－
	計		2,454,692,104	16.8	16.2	106,028,571	104.5	89.7	85.8
資産合計			14,632,373,872	100.0	100.0	92,687,013	100.6	97.4	96.8
資本・負債の部									
固定負債	企業債		4,470,953,746	30.6	30.7	12,829,664	100.3	98.0	97.7
	リース債務		－	－	0.0	△ 4,045,976	皆減	皆減	22.8
	引当金		207,611,694	1.4	1.4	5,011,145	102.5	103.2	100.7
	その他固定負債		－	－	－	－	－	－	－
	計		4,678,565,440	32.0	32.1	13,794,833	100.3	97.9	97.6
流動負債	企業債		288,570,336	2.0	2.1	△ 14,677,904	95.2	95.8	100.7
	リース債務		4,045,976	0.0	0.1	△ 9,646,212	29.5	29.5	99.9
	未払金		174,073,607	1.2	1.4	△ 36,435,256	82.7	30.5	36.9
	前受金		46,825,465	0.3	0.2	19,123,940	169.0	132.0	78.1
	賞与引当金		17,671,742	0.1	0.1	△ 2,431,995	87.9	93.6	106.4
	予納金		－	－	－	－	－	－	－
	その他流動負債		114,571,313	0.8	0.8	1,409,805	101.2	97.2	96.0
	計		645,758,439	4.4	4.7	△ 42,657,622	93.8	61.0	65.1
繰延収益	長期前受金		2,911,272,046	19.9	19.6	55,078,429	101.9	101.7	99.8
資本金	自己資本金		775,896,007	5.3	5.3	0	100.0	100.0	100.0
	借入資本金		－	－	－	－	－	－	－
	計		775,896,007	5.3	5.3	0	100.0	100.0	100.0
剰余金	資本剰余金		43,280,409	0.3	0.3	0	100.0	100.0	100.0
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	5,577,601,531	38.1	37.9	66,471,373	101.2	101.5	100.3
	当年度未処理欠損金		－	－	－	－	－	－	－
	計		5,620,881,940	38.4	38.2	66,471,373	101.2	101.5	100.3
負債・資本合計（総資本）			14,632,373,872	100.0	100.0	92,687,013	100.6	97.4	96.8

9　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目＼年度		7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュフロー	当年度純利益・純損失	66,471,373	15,264,593	51,206,780
	減価償却費	488,704,780	491,262,860	△2,558,080
	貸倒引当金増減額	229,755	△25,666	255,421
	賞与引当金増減額	△2,431,995	1,216,845	△3,648,840
	退職給付引当金増減額	5,011,145	1,423,408	3,587,737
	長期前受金戻入	△155,716,181	△160,314,572	4,598,391
	受取利息・配当金	△5,008,576	△890,710	△4,117,866
	支払利息	58,776,212	60,348,271	△1,572,059
	固定資産除却益	△19,015,230	0	△19,015,230
	固定資産除却損	39,454	3,696,109	△3,656,655
	固定資産除却費	10,898,870	0	10,898,870
	未収金増減額	△1,276,974	4,651,167	△5,928,141
	未払金増減額	△36,275,111	△51,566,591	15,291,480
	たな卸資産増減額	△1,330,061	2,038,701	△3,368,762
	前払金増減額	△146,063	0	△146,063
	その他流動負債増減額	19,289,001	△13,713,511	33,002,512
	過年度損益修正益	△79,714	0	△79,714
	小計	428,140,685	353,390,904	74,749,781
	利息・配当金受取額	5,008,576	890,710	4,117,866
	利息の支払額	△58,776,212	△60,348,271	1,572,059
	合計（A）	374,373,049	293,933,343	80,439,706
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産取得による支出	△380,867,135	△590,050,221	209,183,086
	固定資産の売却による収入	24,474,546	0	24,474,546
	加入金・分担金等収入	44,026,100	30,654,033	13,372,067
	一時貸付による支出	△280,000,000	△340,000,000	60,000,000
	一時貸付の返済による収入	280,000,000	340,000,000	△60,000,000
	一般会計繰入金収入	0	0	0
	合計（B）	△312,366,489	△559,396,188	247,029,699
財務活動によるキャッシュフロー	建設改良費等充当企業債収入	301,400,000	199,400,000	102,000,000
	建設改良企業債償還	△303,248,240	△301,227,967	△2,020,273
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△12,447,444	△12,454,063	6,619
	合計（C）	△14,295,684	△114,282,030	99,986,346
資金増減額（A+B+C）		47,710,876	△379,744,875	427,455,751
資金期首残高		2,117,643,263	2,497,388,138	△379,744,875
資金期末残高		2,165,354,139	2,117,643,263	47,710,876

１０　経営分析表

（単位：％　※回転率除く）

分析事項		比率 7年度	比率 6年度	比率 5年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	83.2	83.8	81.8	固定資産／総資産 ×100	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	16.8	16.2	18.2	流動資産／総資産 ×100	
	固定負債構成比率	32.0	32.1	31.8	固定負債／総資本 ×100	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	4.4	4.7	7.0	流動負債／総資本 ×100	
	自己資本構成比率	63.6	63.2	61.1	自己資本＋剰余金＋繰延収益／総資本 ×100	
財務比率	流動資産対固定資産比率	20.2	19.3	22.3	流動資産／固定資産 ×100	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	130.8	132.7	133.8	固定資産／自己資本＋剰余金＋繰延収益 ×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	87.1	88.0	88.0	固定資産／資本金+固定負債+剰余金＋繰延収益 ×100	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	380.1	341.2	258.6	流動資産／流動負債 ×100	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	375.3	337.0	255.7	現金預金+（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金控除後）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
回転率	総資本回転率	0.12	0.12	0.12	営業収益－受託工事収益／（期首総資本＋期末総資本）/2	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率	0.19	0.19	0.19	営業収益－受託工事収益／自己資本金+(期首剰余金＋期末剰余金＋期首繰延収益＋期末繰延収益）/2	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	営業収益－受託工事収益／（期首固定資産＋期末固定資産）/2	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	0.72	0.68	0.67	営業収益－受託工事収益／（期首流動資産＋期末流動資産）/2	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率	総収益対総費用比率（総収支比率）	103.4	100.8	100.3	総収益／総費用 ×100	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益対経常費用比率（経常収支比率）	102.5	101.0	102.2	経常収益／経常費用 ×100	経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	97.8	96.5	97.1	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費 ×100	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	総資本利益率	0.5	0.1	0.1	当年度純利益（△損失）／（期首総資本＋期末総資本）/2 ×100	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	54.6	59.5	64.6	企業債償還額／減価償却額＋当年度純利益 ×100	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

公共下水道事業会計

1　業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B) (%)
総　人　口	人	81,856	82,123	△267	99.7
総　世　帯　数	世帯	38,450	38,240	210	100.5
下水処理区域人口	人	81,758	82,063	△305	99.6
下水水洗利用人口	人	81,313	81,608	△295	99.6
下水道普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0	100.0
処理区域内水洗化率	%	99.5	99.4	0.1	100.1
下水処理区域面積	ha	978.0	978.0	0.0	100.0
計画処理区域面積	ha	1,166	1,166	0.0	100.0
処理区域内人口密度	人/ha	83.6	83.9	△0.3	99.6
有　収　水　量	㎥	9,422,235	9,373,375	48,860	100.5
有　収　率	%	88.8	86.2	2.6	103.0
1日平均有収水量	㎥	25,814	25,680	134	100.5
1人1日有収水量	ℓ	316.0	313.0	3.0	101.0
職　員　数	人	18.0	17.0	1.0	105.9

※　職員数は会計年度任用職員・再任用職員を含む。

当年度末の処理区域人口は81,758人で、前年度末と比べ305人（0.4%）減少している。

年間総有収水量は9,422,235㎥で、前年度と比べ48,860㎥（0.5%）増加している。

有収率は88.8%で、前年度と比べ2.6ポイント増加している。

1日平均有収水量は25,814㎥で、前年度と比べ134㎥（0.5%）増加し、1人1日当り平均有収水量は317ℓで、前年度と比べ2ℓ（0.6%）増加している。

職員数は18人で、前年度と比べ1名増加している。

2　予算執行状況について

ア　収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B-A）	予算対比（B/A）
下水道事業収益	3,482,757,000	3,412,490,278	△70,266,722	98.0
営　業　収　益	1,851,895,000	1,825,264,187	△26,630,813	98.6
営 業 外 収 益	1,630,862,000	1,587,226,091	△43,635,909	97.3

（注）消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　（単位：円、％）

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額（C）	不用額 (A)-(B+C)	予算対比（B/A）
下水道事業費用	3,021,551,000	2,954,048,539	0	67,502,461	97.8
営　業　費　用	2,787,220,000	2,744,745,708	0	42,474,292	98.5
営 業 外 費 用	231,331,000	208,029,240	0	23,301,760	89.9
特　別　損　失	1,500,000	1,273,591	0	226,409	84.9
予　　備　　費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

（注）消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額34億8,275万7千円に対し、決算額は34億1,249万円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は98.0％となっており、その内訳は、営業収益が98.6％、営業外収益が97.3％となっている。

事業費用は、予算額30億2,155万1千円に対し、決算額は29億5,404万8千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は97.8％となっており、その内訳は、営業費用が98.5％、営業外費用が89.9％、特別損失が84.9％となっている。

イ　資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　（単位：円、％）

科　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B-A）	予算対比（B/A）
資本的収入	1,629,324,860	855,689,017	△773,635,843	52.5
企業債	976,200,000	457,100,000	△519,100,000	46.8
補助金	500,503,000	257,158,350	△243,344,650	51.4
他会計補助金	149,601,860	137,530,067	△12,071,793	91.9
負担金	3,020,000	3,900,600	880,600	129.2

（注）消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　（単位：円、％）

科　目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	継続費逓次繰越額 (D)		
資本的支出	2,779,515,860	2,005,961,923	104,082,000	551,461,540	118,010,397	72.2
建設改良費	1,485,280,860	713,431,835	104,082,000	551,461,540	116,305,485	48.0
固定資産購入費	22,497,000	22,292,270	0	0	204,730	99.1
企業債償還金	1,270,238,000	1,270,237,818	0	0	182	100.0
予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0

（注）消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額16億2,932万4千円に対し、決算額は8億5,568万9千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は52.5％となっており、その内訳は、企業債が4億5,710万円で執行率46.8％、補助金が2億5,715万8千円で執行率51.4％、他会計補助金が1億3,753万円で執行率91.9％となっている。

資本的支出は、予算額27億7,951万5千円に対し、決算額は20億596万1千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は72.2％となっており、その内訳は、建設改良費が7億1,343万1千円で執行率48.0％、固定資産購入費が2,229万2千円で執行率99.1％、企業債償還金が12億7,023万7千円で執行率100.0％となっている。

なお、決算額以外に、建設改良費6億5,554万3千円が予算繰越されている。

3　経営状況について（税抜）

経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	総　収　益		総　費　用		純　利　益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対　比	金 額 (B)	前年度 対　比	
7年度	3,270,375,571	101.5	2,843,067,845	102.6	427,307,726
6年度	3,221,523,725	100.4	2,771,929,437	99.7	449,594,288

当年度においては、総収益が 32 億 7,037 万 5 千円、総費用が 28 億 4,306 万 7 千円であり、差引 4 億 2,730 万 7 千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 4 億 9,101 万 9 千円から議会の議決により資本金へ組み入れた 4 億 6,162 万 7 千円を控除した残額 2,939 万 2 千円を合わせた 4 億 5,669 万 9 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。なお、当該未処分利益剰余金のうち議会の議決による処分額として 4 億 2,908 万 7 千円が資本金へ組入れ予定となっている。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		7年度		6年度		比較増減	前年度 対　比
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
営業収益	下水道使用料	1,414,148,240	43.2	1,400,173,260	43.5	13,974,980	101.0
	雨水処理負担金	259,393,198	7.9	219,395,635	6.8	39,997,563	118.2
	その他の営業収益	8,080,242	0.2	7,480,212	0.2	600,030	108.0
	受託事業収益	1,497,000	0.0	－	0.0	1,497,000	皆増
	計	1,683,118,680	51.5	1,627,049,107	50.5	56,069,573	103.4
営業外収益	受取利息	34,478	0.0	1,841	0.0	32,637	1,872.8
	補助金	13,009,850	0.4	6,641,300	0.2	6,368,550	195.9
	他会計補助金	405,734,530	12.4	431,956,701	13.4	△26,222,171	93.9
	長期前受金戻入	1,168,437,698	35.7	1,155,817,974	35.9	12,619,724	101.1
	雑収益	40,335	0.0	56,802	0.0	△16,467	71.0
	計	1,587,256,891	48.5	1,594,474,618	49.5	△7,217,727	99.5
合　計		3,270,375,571	100.0	3,221,523,725	100.0	48,851,846	101.5

総収益は、前年度に比べ 4,885 万 1 千円（1.5%）の増加となっており、その内訳は、営業収益が 5,606 万 9 千円（3.4%）の増加、営業外収益が 721 万 7 千円（0.5%）の減少となっている。

なお、営業収益の増加したものは、雨水処理負担金等であり、減少したものはない。営業外収益で増加したものは、長期前受金戻入等であり、減少したものは、他会計補助金等である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		7年度		6年度		比較増減	前年度対比
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
営業費用	管渠等汚水維持管理費	64,242,734	2.3	68,352,574	2.5	△4,109,840	94.0
	ポンプ場等雨水維持管理費	56,066,387	2.0	29,718,661	1.1	26,347,726	188.7
	下水道普及費	2,909,379	0.1	7,543,567	0.3	△4,634,188	38.6
	業務費	68,105,864	2.4	62,406,474	2.3	5,699,390	109.1
	総係費	76,753,135	2.7	60,905,964	2.2	15,847,171	126.0
	流域下水道維持管理費（汚水）	544,645,665	19.2	525,523,838	19.0	19,121,827	103.6
	流域下水道維持管理費（雨水）	2,158,469	0.1	2,234,495	0.1	△76,026	96.6
	減価償却費	1,830,433,275	64.4	1,830,274,621	66.0	158,654	100.0
	資産減耗費	28,055,858	1.0	1,584,185	0.1	26,471,673	1,771.0
	計	2,673,370,766	94.0	2,588,544,379	93.4	84,826,387	103.3
営業外費用	支払利息	161,424,940	5.7	177,934,402	6.4	△16,509,462	90.7
	雑支出	7,113,770	0.3	4,658,739	0.2	2,455,031	152.7
	計	168,538,710	5.9	182,593,141	6.6	△14,054,431	92.3
特別損失	過年度損益修正損	1,158,369	0.0	791,917	0.0	366,452	146.3
	計	1,158,369	0.0	791,917	0.0	366,452	146.3
合計		2,843,067,845	100.0	2,771,929,437	100.0	71,138,408	102.6

総費用は、前年度に比べ 7,113 万 8 千円（2.6%）の増加となっており、その内訳は、営業費用が 8,482 万 6 千円（3.3%）の増加、営業外費用が 1,405 万 4 千円（7.7%）の減少、特別損失が 36 万 6 千円（46.3%）の増加となっている。

なお、営業費用の増加した主なものは、ポンプ場等雨水維持管理費等である。減少したものは、下水道普及費等である。

4　貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	7年度		6年度		比較増減	前年度対比
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
固定資産	33,218,117,207	97.6	34,176,976,471	98.4	△958,859,264	97.2
流動資産	832,636,670	2.4	570,660,324	1.6	261,976,346	145.9
資産合計	34,050,753,877	100.0	34,747,636,795	100.0	△696,882,918	98.0
固定負債	10,920,994,351	32.1	11,650,060,488	33.5	△729,066,137	93.7
流動負債	1,936,402,224	5.7	1,757,363,496	5.1	179,038,728	110.2
繰延収益	16,500,585,215	48.5	17,077,803,311	49.1	△577,218,096	96.6
資本金	4,035,284,512	11.9	3,573,656,981	10.3	461,627,531	112.9
剰余金	657,487,575	1.9	688,752,519	2.0	△31,264,944	95.5
負債・資本合計	34,050,753,877	100.0	34,747,636,795	100.0	△696,882,918	98.0

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ 340 億 5,075 万 3 千円となり、前年度に比べ 6 億 9,688 万 2 千円（2.0％）の減少となっている。

資産では、固定資産が 9 億 5,885 万 9 千円（2.8％）減少しており、その主なものは構築物である。流動資産は 2 億 6,197 万 6 千円（45.9％）増加しており、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債が 7 億 2,906 万 6 千円（6.3％）減少しており、その主なものは企業債である。流動負債は 1 億 7,903 万 8 千円（10.2％）増加しており、その主なものは未払金である。

資本では、資本金が 4 億 6,162 万 7 千円（12.9％）増加しており、その主なものは組入資本金である。剰余金は、3,126 万 4 千円（4.5％）減少しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

５　キャッシュ・フロー計算書について

（単位：円）

区　　分	7年度
業　務　活　動	1,217,593,256
投　資　活　動	△119,619,297
財　務　活　動	△813,137,818
資 金 増 減 額	284,836,141
資 金 期 首 残 高	202,553,999
資 金 期 末 残 高	487,390,140

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 1,759 万 3 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,961 万 9 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 1,313 万 7 千円のマイナスとなっている。1 年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から 2 億 8,483 万 6 千円増加し、4 億 8,739 万円となった。

６ む す び

公共下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全及び雨水の排除に資することを目的とすることを掲げている。

本市の下水道整備は、「京都府桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業」として昭和４９年度に汚水事業を着手し、現在の下水道普及率は 99.9％となっている。また、昭和６１年度からは雨水事業に着手し、大雨による浸水被害防除に向けて、今里雨水貯留幹線事業を始め、現在は、京都府桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）の南幹線接続工事や、犬川排水区の排水能力向上のための神足雨水ポンプ場の再整備と雨水貯留施設の整備に計画的に取り組んでいる。

また、本市の公共下水道事業は、「経営状況の明確化」と「財政の健全化」を図ることを目的として、平成２９年４月１日に地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計から地方公営企業会計に移行した。

なお、経営戦略として、「長岡京市上下水道ビジョン（計画期間：令和２年～令和１１年度)」を策定しており、令和６年度には中間見直しを図るなど、各項目の取り組み状況や目標値への到達度合い等の評価を行い後期計画へと整理された。

令和７年度の業務実績としては、処理区域内人口が 81,758 人、水洗利用人口が 81,313 人と、前年度と比べ共に減少したが、年間有収水量は、一般家事用や営業用において微減があったものの、会社工場用や官公署用で 4%程度増加があり、前年度に比べ 4 万 8,860 ㎥（0.5%）増加し、942 万 2,235 ㎥となっている。

建設改良では、汚水事業において、ストックマネジメント改築工事、天神マンホールポンプ制御盤他改築工事、下水道総合地震対策事業に係る設計業務委託その 1 が実施された。

雨水事業では、前年度から繰越事業である馬ノ池川排水区水路改修詳細設計業務委託、いろは呑龍トンネル分水施設予備設計業務委託、神足雨水貯留施設（Ⅱ期）詳細修正設計業務委託、雨水施設ストックマネジメント実施方針策定業務委託が実施された。また、継続費事業として神足雨水ポンプ場築造工事における重点施工監理業務委託及び神足雨水ポンプ場築造工事を前年度から逓次繰越を含め実施されている。

令和７年度の経営状況については、総収益は 32 億 7,037 万 5 千円で前年度に比べ 4,885 万 1 千円（1.5%）の増、総費用は 28 億 4,306 万 7 千円で前年度に比べ 7,113 万 8 千円（2.6%）増となっている。

総収益の内訳は、営業収益は下水道使用料、雨水処理負担金の増に伴い 5,606 万 9 千円（3.4%）の増収となった。また、営業外収益は他会計補助金の減などで 721 万 7 千円（0.5%）の減収となっている。

総費用では、営業費用が 26 億 7,337 万円で前年度に比べ 8,482 万 6 千円（3.3%）増加

している。増加した項目は、ポンプ場等雨水維持管理費で 2,634 万 7 千円（88.7%）の増、業務費で 569 万 9 千円（9.1%）の増、総係費で 1,584 万 7 千円（26.0%）の増、流域下水道維持管理費（汚水）で 1,912 万 1 千円（3.6%）の増、資産減耗費で 2,647 万 1 千円（1,671.0%）の増などである。

営業外費用全体では、支払利息の減などにより、前年度に比べ 1,405 万 4 千円（7.7%）の減で 1 億 6,853 万 8 千円となった。また、特別損失は、36 万 6 千円（46.3%）の増で 115 万 8 千円となっている。

その結果、総収益と総費用の差引 4 億 2,730 万 7 千円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金 4 億 9,101 万 9 千円から議会の議決により資本金へ組み入れた 4 億 6,162 万 7 千円を控除した残額 2,939 万 2 千円を合わせた 4 億 5,669 万 9 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すこととされている。なお、当該未処分利益剰余金のうち 4 億 2,908 万 7 千円は議会の議決による処分額として資本金へ組み入れる予定とされている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスに、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。結果、資金期末残高は資金期首残高を上回っている。経営状況に係る各指標数値を見ると、財政状況の健全性を表す総収支比率が 115.03%で、経常収支比率が 115.08%といずれも 100%を上回り、経営の健全性は維持されていると評価するが、前年度比で総収支比率が 1.19 ポイント、経常収支比率で 1.17 ポイントといずれも低下となっている。なお、経営の効率性を表す経費回収率においては、99.49%と前年度に引き続き良好な水準を維持しており、現状の経営状況は比較的安定した状態にあることが伺える。

しかしながら、営業収支比率は 62.9%と依然 100%を大きく下回った状態にあり、また、流動比率も 43.0%と低い数値となっており、使用料収入で賄えない汚水処理に係る費用部分への補填が一般会計から継続されている実態を重く受け止め、更なる資金の確保と経営改善に努めることが必要である。

本市の公共下水道事業の現状は、汚水事業では、面的整備が一定完了したものの、今後、国の要請を受けて、令和７年１月に策定された「長岡京市上下水道耐震化計画」の避難所等の重要施設へ繋がる管路等の耐震化を進めていくとともに、初期に整備した管渠等施設が法定耐用年数(５０年）を超え始めることもあり、これまで以上に耐震化と老朽化対策をウォーターPPP（官民連携手法）の動向も見据えて進めていかなければならない。

また、その経営原資となる下水道使用料収益についても、企業等の経済活動や物価高騰の影響が今後にどのように影響していくのか、慎重に注視していかなければならないところである。

雨水事業では、局所的な集中豪雨等が多発化、甚大化する災害への対策が喫緊の課題となっていることから早急な施設整備が求められるところであるが、雨水事業でも機械設備などで法定耐用年数を超え始めたことから、今里雨水ポンプ場ではストックマネジメント

計画に基づいた老朽化対策が必要となっている。

その原資は一般会計の負担となるものの多額の投資が必要となることも想定されることから、より計画的な施設整備を進めることが必要である。

そして、健全経営では、令和６年度に見直された「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、目標値を見据えた適切な事業計画のもと、改めて一つ一つの経費の精査と業務の見直しにより、これまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組み、基準外一般会計繰入金の解消を維持しながら、下水道事業経営の健全性の向上に努められるよう望むものである。

資　　料

この資料は、令和７年度長岡京市公共下水道事業会計決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を整理して、その大要を集録したものである。

目　　次

1　業務実績表 …… 資１

2　予算決算対照比率表 …… 資２

3　損益計算書構成比率表 …… 資３

4　費用使途別比率表 …… 資４

5　費用節別比率表 …… 資５

6　比較損益計算表 …… 資６

7　資本的収支等比較表 …… 資７

8　比較貸借対照表 …… 資８

9　キャッシュ・フロー計算書 …… 資９

10　経営分析表 …… 資１０

1　業務実績表

項目		単位	7年度（ア）	6年度（イ）	5年度（ウ）	前年度比較		すう勢比率 5年度 を100とする	
						増減（ア－イ）	比率(%)（ア/イ）	7年度（ア/ウ）	6年度（イ/ウ）
公共下水道普及状況	総人口（Ａ）	人	81,856	82,123	82,258	△ 267	99.7	99.5	99.8
	下水処理区域人口（Ａ’）	人	81,758	82,063	82,176	△ 305	99.6	99.5	99.9
	下水水洗人口（Ｂ）	人	81,313	81,608	81,691	△ 295	99.6	99.5	99.9
	人口普及率（Ａ’／Ａ）	%	99.9	99.9	99.9	0.0	100.0	100.0	100.0
	処理区域内水洗化率（Ｂ／Ａ’）	%	99.5	99.4	99.4	0.1	100.1	100.1	100.0
	総世帯数（Ｃ）	戸	38,450	38,240	37,945	210	100.5	101.3	100.8
	下水処理区域世帯数（Ｃ’）	戸	38,411	38,216	37,910	195	100.5	101.3	100.8
	下水水洗世帯数（Ｄ）	戸	38,142	37,941	37,622	201	100.5	101.4	100.8
	世帯普及率（Ｃ’／Ｃ）	%	99.9	99.9	99.9	0.0	100.0	100.0	100.0
	処理区域内水洗化率（Ｄ／Ｃ’）	%	99.3	99.3	99.2	0.0	100.0	100.1	100.1
業務	年間総処理水量（汚水）(E)	㎥	10,616,601	10,878,660	10,806,782	△ 262,059	97.6	98.2	100.7
	有収水量 (F)	㎥	9,422,235	9,373,375	9,386,657	48,860	100.5	100.4	99.9
	有収率 (F/E)	%	88.8	86.2	86.9	2.6	103.0	102.2	99.2
	一日平均有収水量 (G)	㎥	25,814	25,680	25,647	134	100.5	100.7	100.1
	一人一日有収水量（Ｇ／Ａ’）	ℓ	316	313	312	3	101.0	101.3	100.3
単価及び原価	使用料単価 (a)	円	150.09	149.38	149.67	0.71	100.5	100.3	99.8
	汚水処理原価 (b)	円	150.86	150.80	150.92	0.06	100.0	100.0	99.9
	単価差 (a-b)	円	△ 0.77	△ 1.42	△ 1.25	0.65	54.2	61.6	113.6
人件費状況	損益勘定所属職員数	人	12.0	12.0	10.0	0.0	100.0	120.0	120.0
	資本勘定所属職員数	人	6.0	5.0	5.0	1.0	120.0	120.0	100.0
	労働生産性	千円	140,135	135,587	161,889	4,548	103.4	86.6	83.8
	労働分配率	%	6.0	5.4	4.5	0.6	111.1	133.3	120.0
	平均給与	千円	8,364	7,320	7,305	1,044	114.3	114.5	100.2

２ 予算決算対照比率表

（１）収益的収支

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業収益	3,482,757,000	100.0	100.0	3,412,490,278	100.0	100.0	98.0	99.1
(1) 営業収益	1,851,895,000	53.2	53.2	1,825,264,187	53.5	52.6	98.6	97.9
(2) 営業外収益	1,630,862,000	46.8	46.8	1,587,226,091	46.5	47.4	97.3	100.5
下水道事業費用	3,021,551,000	100.0	100.0	2,954,048,539	100.0	100.0	97.8	99.4
(1) 営業費用	2,787,220,000	92.2	91.7	2,744,745,708	92.9	91.8	98.5	99.5
(2) 営業外費用	231,331,000	7.7	8.2	208,029,240	7.0	8.2	89.9	99.5
(3) 特別損失	1,500,000	0.0	0.1	1,273,591	0.0	0.0	84.9	54.4
(4) 予備費	1,500,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)　消費税及び地方消費税を含む。

（２）資本的収支

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	1,629,324,860	100.0	100.0	855,689,017	100.0	100.0	52.5	51.2
(1) 企業債	976,200,000	59.9	62.2	457,100,000	53.4	62.7	46.8	51.6
(2) 補助金	500,503,000	30.7	25.6	257,158,350	30.1	22.2	51.4	44.4
(3) 他会計補助金	149,601,860	9.2	12.0	137,530,067	16.1	15.1	91.9	64.8
(4) 負担金	3,020,000	0.2	0.2	3,900,600	0.5	0.0	129.2	0.0
資本的支出	2,779,515,860	100.0	100.0	2,005,961,923	100.0	100.0	72.2	74.7
(1) 建設改良費	1,485,280,860	53.4	43.7	713,431,835	35.6	24.7	48.0	42.3
(2) 固定資産購入費	22,497,000	0.8	0.0	22,292,270	1.1	0.0	99.1	76.8
(3) 企業債償還金	1,270,238,000	45.7	56.3	1,270,237,818	63.3	75.3	100.0	100.0
(4) 予備費	1,500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)　消費税及び地方消費税を含む。

3　損益計算書構成比率表

（単位：円、％）

借方				貸方			
科目	金額	構成比率		科目	金額	構成比率	
		7年度	6年度			7年度	6年度
1 営業費用	2,673,370,766	81.7	80.4	1 営業収益	1,683,118,680	51.5	50.5
(1) 管渠等汚水維持管理費	64,242,734	2.0	2.1	(1) 下水道使用料	1,414,148,240	43.2	43.5
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	56,066,387	1.7	0.9	(2) 雨水処理負担金	259,393,198	7.9	6.8
(3) 下水道普及費	2,909,379	0.1	0.2	(3) その他の営業収益	8,080,242	0.2	0.2
(4) 業務費	68,105,864	2.1	1.9	(4) 受託事業収益	1,497,000	0.0	－
(5) 総係費	76,753,135	2.3	1.9				
(6) 流域下水道維持管理費（汚水）	544,645,665	16.7	16.3				
(7) 流域下水道維持管理費（雨水）	2,158,469	0.1	0.1				
(8) 減価償却費	1,830,433,275	56.0	56.8				
(9) 資産減耗費	28,055,858	0.9	0.0				
2 営業外費用	168,538,710	5.2	5.7	2 営業外収益	1,587,256,891	48.5	49.5
(1) 支払利息	161,424,940	4.9	5.5	(1) 受取利息	34,478	0.0	0.0
(2) 雑支出	7,113,770	0.2	0.1	(2) 補助金	13,009,850	0.4	0.2
				(3) 他会計補助金	405,734,530	12.4	13.4
				(4) 長期前受金戻入	1,168,437,698	35.7	35.9
				(5) 雑収益	40,335	0.0	0.0
3 特別損失	1,158,369	0.0	0.0	3 特別利益	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,158,369	0.0	0.0	(1) その他特別利益	0	0.0	0.0
小計	2,843,067,845	86.9	86.0	小計	3,270,375,571	100.0	100.0
4 当年度純利益	427,307,726	13.1	14.0	4 当年度純損失	－	－	－
合計	3,270,375,571	100.0	100.0	合計	3,270,375,571	100.0	100.0

様式4

４　費用使途別比率表

（単位：円、％）

科目			人件費				物件費その他の経費				合計			
			金額（A）	構成比率		前年度に対する比率	金額（B）	構成比率		前年度に対する比率	金額	構成比率		前年度に対する比率
				7年度	6年度			7年度	6年度		（A+B=C）	7年度	6年度	
下水道事業費用	営業費用	管渠等汚水維持管理費	17,413,242	17.3	19.5	101.8	46,829,492	1.7	1.9	91.4	64,242,734	2.3	2.5	94.0
		ポンプ場等雨水維持管理費	15,675,754	15.6	13.2	134.9	40,390,633	1.5	0.7	223.2	56,066,387	2.0	1.1	188.7
		下水道普及費	2,909,379	2.9	8.6	38.6	0	0.0	0.0	0.0	2,909,379	0.1	0.3	38.6
		業務費	6,548,059	6.5	7.3	102.2	61,557,805	2.2	2.1	109.9	68,105,864	2.4	2.3	109.1
		総係費	57,821,585	57.6	51.4	128.0	18,931,550	0.7	0.6	120.3	76,753,135	2.7	2.2	126.0
		流域下水道維持管理費（汚水）					544,645,665	19.9	19.6	103.6	544,645,665	19.2	19.0	103.6
		流域下水道維持管理費（雨水）					2,158,469	0.1	0.1	96.6	2,158,469	0.1	0.1	96.6
		減価償却費					1,830,433,275	66.7	68.2	100.0	1,830,433,275	64.4	66.0	100.0
		その他営業費用					28,055,858	1.0	0.1	1,771.0	28,055,858	1.0	0.1	1,771.0
		小計	100,368,019	100.0	100.0	114.3	2,573,002,747	93.8	93.2	102.9	2,673,370,766	94.0	93.4	103.3
	営業外費用	支払利息					161,424,940	5.9	6.6	90.7	161,424,940	5.7	6.4	90.7
		雑支出					7,113,770	0.3	0.2	152.7	7,113,770	0.3	0.2	152.7
		小計					168,538,710	6.2	6.8	92.3	168,538,710	5.9	6.6	92.3
	特別損失	過年度損益修正損					1,158,369	0.0	0.0	146.3	1,158,369	0.0	0.0	146.3
		小計					1,158,369	0.0	0.0	146.3	1,158,369	0.0	0.0	146.3
	予備費						0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計			100,368,019	100.0	100.0	114.3	2,742,699,826	100.0	100.0	102.2	2,843,067,845	100.0	100.0	102.6

（注）　人件費は、節１報酬、２給料、３手当、４賞与引当金繰入額、５法定福利費、６法定福利費引当金繰入額、８退職給付費を計上した。

5　費用節別比率表

（単位：円、％）

科　　目	7　年　度		6　年　度		前　年　度　比　較	
	支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率	増減額(A-B)	比率(A/B)
1　人件費	100,368,019	3.5	87,843,149	3.2	12,524,870	114.3
1報酬	－	－	－	－	－	－
2給料	41,627,194	1.5	35,807,378	1.3	5,819,816	116.3
3手当	27,979,482	1.0	25,744,996	0.9	2,234,486	108.7
4賞与引当金繰入額	7,236,101	0.3	6,884,930	0.2	351,171	105.1
5法定福利費	14,740,779	0.5	12,241,803	0.4	2,498,976	120.4
6法定福利費引当金繰入額	1,439,125	0.1	1,317,439	0.0	121,686	109.2
8退職給付費	7,345,338	0.3	5,846,603	0.2	1,498,735	125.6
2　物件費その他の経費	2,742,699,826	96.5	2,684,086,288	96.8	58,613,538	102.2
7賃金	－	－	－	－	－	－
9旅費	107,021	0.0	55,496	0.0	51,525	192.8
10報償費	－	－	－	－	－	－
11備消耗品費	661,625	0.0	234,967	0.0	426,658	281.6
12燃料費	112,199	0.0	121,571	0.0	△ 9,372	92.3
13光熱水費	38,100	0.0	38,040	0.0	60	100.2
14印刷製本費	28,000	0.0	－	－	28,000	皆増
15食糧費	－	－	－	－	－	－
16修繕費	14,657,260	0.5	14,006,410	0.5	650,850	104.6
17通信運搬費	392,247	0.0	422,016	0.0	△ 29,769	92.9
18手数料	433,103	0.0	71,080	0.0	362,023	609.3
19賃借料	4,425,640	0.2	3,073,463	0.1	1,352,177	144.0
20保険料	290,925	0.0	147,792	0.0	143,133	196.8
21委託料	123,066,279	4.3	99,884,283	3.6	23,181,996	123.2
22負担金	561,962,775	19.8	542,146,531	19.6	19,816,244	103.7
23補助交付金	315,000	0.0	425,000	0.0	△ 110,000	74.1
24公課費	15,400	0.0	8,800	0.0	6,600	175.0
25交際費	－	－	－	－	－	－
26工事請負費	－	－	－	－	－	－
27路面復旧費	－	－	－	－	－	－
28動力費	6,727,847	0.2	6,803,635	0.2	△ 75,788	98.9
29材料費	474,190	0.0	1,094,240	0.0	△ 620,050	43.3
30貸倒引当金繰入額	806,003	0.0	309,100	0.0	496,903	260.8
31被服費	－	－	－	－	－	－
32補償費	－	－	－	－	－	－
33雑費	－	－	－	－	－	－
有形固定資産減価償却費	1,683,121,376	59.2	1,683,139,695	60.7	△ 18,319	100.0
無形固定資産減価償却費	147,311,899	5.2	147,134,926	5.3	176,973	100.1
固定資産除却費	28,055,858	1.0	1,584,185	0.1	26,471,673	1,771.0
企業債利息	161,325,475	5.7	177,899,230	6.4	△ 16,573,755	90.7
借入利息	99,465	0.0	35,172	0.0	64,293	282.8
雑支出	7,113,770	0.3	4,658,739	0.2	2,455,031	152.7
過年度損益修正損	1,158,369	0.0	791,917	0.0	366,452	146.3
手当等	－	－	－	－	－	－
その他特別損失	－	－	－	－	－	－
予備費	－	－	－	－	－	－
合　　計	2,843,067,845	100.0	2,771,929,437	100.0	71,138,408	102.6

6　比較損益計算表

（単位：円、％）

項目 ＼ 年度			7年度 (A)	6年度 (B)	前年度比較 比率 (A/B)
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	1,414,148,240	1,400,173,260	101.0
		雨水処理負担金	259,393,198	219,395,635	118.2
		その他の営業収益	8,080,242	7,480,212	108.0
		受託事業収益	1,497,000	－	皆増
		小計	1,683,118,680	1,627,049,107	103.4
	営業外収益	受取利息	34,478	1,841	1,872.8
		補助金	13,009,850	6,641,300	195.9
		他会計補助金	405,734,530	431,956,701	93.9
		長期前受金戻入	1,168,437,698	1,155,817,974	101.1
		雑収益	40,335	56,802	71.0
		小計	1,587,256,891	1,594,474,618	99.5
	合計 (A)		3,270,375,571	3,221,523,725	101.5
下水道事業費用	営業費用	管渠等汚水維持管理費	64,242,734	68,352,574	94.0
		ポンプ場等雨水維持管理費	56,066,387	29,718,661	188.7
		下水道普及費	2,909,379	7,543,567	38.6
		業務費	68,105,864	62,406,474	109.1
		総係費	76,753,135	60,905,964	126.0
		流域下水道維持管理費（汚水）	544,645,665	525,523,838	103.6
		流域下水道維持管理費（雨水）	2,158,469	2,234,495	96.6
		減価償却費	1,830,433,275	1,830,274,621	100.0
		資産減耗費	28,055,858	1,584,185	1,771.0
		小計	2,673,370,766	2,588,544,379	103.3
	営業外費用	支払利息	161,424,940	177,934,402	90.7
		雑支出	7,113,770	4,658,739	152.7
		小計	168,538,710	182,593,141	92.3
	特別損失	過年度損益修正損	1,158,369	791,917	146.3
		小計	1,158,369	791,917	146.3
	合計 (B)		2,843,067,845	2,771,929,437	102.6
損益 (A-B)			427,307,726	449,594,288	

7　資本的収支等比較表

（単位：円、％）

項目＼年度		7　年　度 (A)	6　年　度 (B)	前年度比較 比率 (A/B)
資本的収入	企業債	457,100,000	399,600,000	114.4
	補助金	257,158,350	141,266,000	182.0
	他会計補助金	137,530,067	96,463,721	142.6
	負担金	3,900,600	0	皆増
	合計（C）	855,689,017	637,329,721	134.3
資本的支出	建設改良費	652,286,929	406,393,833	160.5
	固定資産購入費	20,265,700	199,800	10,143.0
	企業債償還金	1,270,237,818	1,351,111,419	94.0
	予備費	0	0	0.0
	合計（D）	1,942,790,447	1,757,705,052	110.5
資本的収支差引(税引)(C-D)		△ 1,087,101,430	△ 1,120,375,331	
利益剰余金又は欠損金		456,699,761	491,019,566	
不良債務（流動性）	流動資産Ⓐ	832,636,670	570,660,324	145.9
	うち未収金	353,551,498	376,117,248	94.0
	流動負債Ⓑ	1,936,402,224	1,757,363,496	110.2
	うち未払金	623,954,248	369,516,365	168.9
	うち前受金	0	0	0.0
	うち一時借入金	0	0	0.0
	差引 Ⓑ－Ⓐ	1,103,765,554	1,186,703,172	

8　比較貸借対照表

（単位：円、％）

資産の部							
科目＼区分			金額	構成比率		前年度比較	
				7年度	6年度	増減額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	411,807,619	1.2	1.2	0	100.0
		建物	321,233,776	0.9	1.0	△ 9,812,554	97.0
		構築物	28,215,028,637	82.9	85.2	△ 1,376,132,233	95.3
		機械及び装置	120,102,643	0.4	0.4	△ 22,127,343	84.4
		車両運搬具	39,275	0.0	0.0	0	100.0
		工具器具備品	20,637,896	0.1	0.0	18,675,766	1,051.8
		建設仮勘定	845,396,388	2.5	0.9	534,001,375	271.5
		小計	29,934,246,234	87.9	88.6	△ 855,394,989	97.2
	無形固定資産		3,281,470,973	9.6	9.7	△ 101,864,275	97.0
	投資その他資産		2,400,000	0.0	0.0	△ 1,600,000	60.0
	計		33,218,117,207	97.6	98.4	△ 958,859,264	97.2
流動資産	現金預金		487,390,140	1.4	0.6	284,836,141	240.6
	未収金		353,551,498	1.0	1.1	△ 22,565,750	94.0
	（内）貸倒引当金		△ 8,304,968	0.0	0.0	△ 294,045	103.7
	前払金		－	－	－	－	－
	その他流動資産		－	－	－	－	－
	計		832,636,670	2.4	1.6	261,976,346	145.9
資産合計			34,050,753,877	100.0	100.0	△ 696,882,918	98.0
資本・負債の部							
固定負債	企業債		10,886,955,079	32.0	33.5	△ 736,411,475	93.7
	引当金		34,039,272	0.1	0.1	7,345,338	127.5
	計		10,920,994,351	32.1	33.5	△ 729,066,137	93.7
流動負債	企業債		1,193,511,475	3.5	3.7	△ 76,726,343	94.0
	未払金		623,954,248	1.8	1.1	254,437,883	168.9
	前受金		－	－	－	－	－
	引当金		13,006,501	0.0	0.0	1,427,188	112.3
	その他流動負債		105,930,000	0.3	0.3	△ 100,000	99.9
	計		1,936,402,224	5.7	5.1	179,038,728	110.2
繰延収益	長期前受金		16,500,585,215	48.5	49.1	△ 577,218,096	96.6
資本金	固有資本金		1,211,248,490	3.6	3.5	0	100.0
	組入資本金		1,623,898,022	4.8	3.3	461,627,531	139.7
	繰入資本金		1,200,138,000	3.5	3.5	0	100.0
	計		4,035,284,512	11.9	10.3	461,627,531	112.9
剰余金	資本剰余金		200,787,814	0.6	0.6	3,054,861	101.5
	利益剰余金（当年度未処分利益剰余金）		456,699,761	1.3	1.4	△ 34,319,805	93.0
	当年度未処理欠損金		－	－	－	－	－
	計		657,487,575	1.9	2.0	△ 31,264,944	95.5
負債・資本合計（総資本）			34,050,753,877	100.0	100.0	△ 696,882,918	98.0

9　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目 ＼ 年度		7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュフロー	当年度純利益・損失	427,307,726	449,594,288	△22,286,562
	減価償却費	1,830,433,275	1,830,274,621	158,654
	貸倒引当金増減額	294,045	23,901	270,144
	賞与及び法定福利費引当金増減額	472,857	1,503,739	△1,030,882
	退職給付引当金増減額	7,345,338	4,701,525	2,643,813
	長期前受金戻入	△1,168,437,698	△1,155,817,974	△12,619,724
	受取利息・配当金	△34,478	△1,841	△32,637
	支払利息	161,424,940	177,934,402	△16,509,462
	固定資産除却損	28,055,858	1,584,185	26,471,673
	未収金増減額	22,565,750	△21,884,652	44,450,402
	未払金増減額	69,656,105	△16,375,644	86,031,749
	その他流動負債増減額	△100,000	34,386,000	△34,486,000
	小計	1,378,983,718	1,305,922,550	73,061,168
	利息・配当金受取額	34,478	1,841	32,637
	利息の支払額	△161,424,940	△177,934,402	16,509,462
	合計（A）	1,217,593,256	1,127,989,989	89,603,267
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産取得による支出	△407,157,978	△466,298,061	59,140,083
	無形固定資産取得による支出	△80,612,873	△106,452,790	25,839,917
	工事負担金収入	3,546,000	0	3,546,000
	国庫補助金等による収入	233,780,319	128,423,637	105,356,682
	一般会計からの繰入金収入	129,225,235	92,013,052	37,212,183
	預託金の戻入による収入	1,600,000	0	1,600,000
	預託金の支出	0	0	0
	預託金の収入	0	0	0
	合計（B）	△119,619,297	△352,314,162	232,694,865
財務活動によるキャッシュフロー	一時借入れによる収入	280,000,000	340,000,000	△60,000,000
	一時借入金の返済による支出	△280,000,000	△340,000,000	60,000,000
	建設改良費等充当企業債収入	457,100,000	399,600,000	57,500,000
	建設改良企業債償還	△1,270,237,818	△1,462,438,471	192,200,653
	他会計からの出資金受入	0	0	0
	合計（C）	△813,137,818	△1,062,838,471	249,700,653
資金増減額（A+B+C）		284,836,141	△287,162,644	571,998,785
資金期首残高		202,553,999	489,716,643	△287,162,644
資金期末残高		487,390,140	202,553,999	284,836,141

１０　経営分析表

（単位：％　※回転率除く）

分析事項		比率 7年度	6年度	5年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	97.6	98.4	97.7	固定資産／総資産×100	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	2.4	1.6	2.3	流動資産／総資産×100	
	固定負債構成比率	32.1	33.5	34.4	固定負債／総資本×100	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	5.7	5.1	5.8	流動負債／総資本×100	
	自己資本構成比率	62.2	61.4	59.9	自己資本＋剰余金＋繰延収益／総資本×100	
財務比率	流動資産対固定資産比率	2.5	1.7	2.4	流動資産／固定資産×100	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	156.7	160.2	163.2	固定資産／自己資本＋剰余金＋繰延収益×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	103.4	103.6	103.7	固定資産／資本金+固定負債+剰余金＋繰延収益×100	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	43.0	32.5	39.9	流動資産／流動負債×100	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	43.0	32.5	39.9	現金預金+（未収金－貸倒引当金）／流動負債×100	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金控除後）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
回転率	総資本回転率	0.05	0.05	0.04	営業収益－受託工事収益／（期首総資本＋期末総資本）/2	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率	0.09	0.08	0.08	営業収益－受託工事収益／自己資本金+(期首剰余金+期末剰余金+期首繰延収益+期末繰延収益)/2	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.04	営業収益－受託工事収益／（期首固定資産＋期末固定資産）/2	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	2.40	2.31	2.42	営業収益－受託工事収益／（期首流動資産＋期末流動資産）/2	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率	総収支比率	115.0	116.2	115.5	総収益／総費用×100	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	115.1	116.3	115.5	経常収益／経常費用×100	経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	62.9	62.9	62.8	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費×100	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	総資本利益率	1.2	1.3	1.2	当年度純利益（△損失）／（期首総資本＋期末総資本）/2×100	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	56.3	59.3	62.2	企業債償還額／減価償却額＋当年度純利益×100	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。